

東日本大震災津波
平成 25 年度 岩手県立大学復興支援
活動内容詳細版



平成 26 年 6 月
公立大学法人岩手県立大学

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災津波による甚大な被害と被害に伴う環境変化を受け、本学でも教職員・学生が一丸となって震災対応・復興支援の取組を行っています。

本資料は、本学の主な復興支援活動について、【学部、短期大学部の取組】、【災害復興支援センターの活動】及び【地域政策研究センターの研究】をとりまとめています。

【目次】

- ・ 学部、短期大学部の取組 (P2～8)

- ・ 災害復興支援センターの活動 (P9～13)

- ・ 地域政策研究センター
【地域協働研究(教員提案型・地域提案型)】 . . . (P14～23)

注 1) 本資料掲載の実績については、平成 25 年度実績を中心に取りまとめているが、平成 24 年度から継続して実施しているものもある。

注 2) 地域政策研究センターの実績は、「地域協働研究」の中の「震災復興研究」に関する研究内容を掲載している。

注 3) 資料の内容(取組状況、役職等)は平成 25 年度時点(研究実績については計画書の申請・提出時点)のものである。

《学部、短期大学部》

◇ 学部の主な取組実績について、下記の点に整理して掲載しています。

①各学部の専門性を活かした取組

②学部公開講座

③学部プロジェクト研究

④復興教育

⑤ボランティア活動支援

1.看護学部

(1) 被災地での糖尿病療養指導研修会の開催

〔各学部の専門性を活かした取組〕

時期：平成 25 年 8 月・11 月

場所：岩手県立釜石病院会議室

概要：病院勤務の看護師やデイケア施設勤務の看護師を対象として、糖尿病患者教育・療養指導に関する実践力向上を目指して研修会を開催した。震災後、沿岸地域の糖尿病患者には療養指導が充分浸透していない状況があったため、この活動は継続的に実施している。

(2) 被災地支援活動を教育につなげる

〔復興教育〕

時期：平成 26 年 2 月

場所：宮古市・山田町・大槌町・釜石市

概要：震災後の母子や女性支援の実際などを看護教育につなげる試みに取り組んでいる。

昨年度は、母性看護学や助産学の教育内容を一層充実させるために、①被災状況や復興の現状を実際に感じ取る、②震災後に母子・女性支援に関わった看護職の支援活動を知る、③被災地の母子保健や女性健康支援の実際を学ぶ等の目的で現地での特別演習を行なった。

(3) 盛岡地域における被災者への健康支援活動

〔各学部の専門性を活かした取組〕

時期：平成 25 年は隔月 1 回程度

場所：盛岡市内

概要：盛岡市の委託を受けて活動している被災者支援チーム『SAVE IWATE』と協力し、沿岸部から盛岡地域に避難している方々への健康支援活動を継続的に実施している。主な内容は血圧測定や健康相談、食事指導などであり、精神的に不安定な方々へは傾聴する姿勢で対応しており利用される方は毎回 10 人程度である。

2. 社会福祉学部

(1) 震災にかかる学部プロジェクト研究の実施

〔学部プロジェクト研究〕

時期：通年

場所：沿岸全域

概要：学部のプロジェクト研究として以下の5つのテーマを実施した。

- 1) 岩手県における東日本沿岸被災地の社会福祉施設実態調査
- 2) 東日本大震災被災地住民のこころの健康に関する研究-釜石市民の精神的健康の実態把握とその支援-
- 3) 被災地におけるケアラーの実態調査研究
- 4) 東日本大震災の津波被害地域における障害者（児）の生活ニーズと支援の現状と課題
- 5) 被災した岩手県沿岸の市町村社会福祉協議会の復興に向けた地域福祉推進方策に関する研究

(2) 災害派遣福祉チーム設立に向けた活動

〔各学部の専門性を活かした取組〕

時期：通年

場所：県内全域

概要：岩手県は、大規模災害時における要援護者の様々な福祉・介護等のニーズ把握及び支援調整等を広域的に行うため、岩手県災害福祉広域支援推進機構（以下「推進機構」という。）を設置した。この設置において、岩手県立大学社会福祉学部はWGの座長および研修内容指導の役割を果たした。

要援護者とは、高齢者、障がい者、妊産婦、乳幼児、病弱者等、災害時又は避難所での生活において特別な配慮を必要とする者で、岩手県災害派遣福祉チームは、福祉・介護等の専門職員等により構成され、大規模災害発生時に避難所、福祉避難所（要援護者を受け入れる避難所をいう。）その他災害の発生時において要援護者を受け入れる施設において要援護者を支援するチームである。このチームの設置に対してまとめ役を勤めた。この広域支援の福祉チームの設立は全国でも初めてで先進的な取り組みとして注目されている。

(3) 子育て中の母親支援

〔ボランティア活動支援〕

時期：平成25年8月28日～10月3日の全6回

場所：高田大隅つどいの丘商店街内「地域子育て支援拠点 おやこの広場 きらりんきっず」
「陸前高田市まちづくり協働センター」

概要：0～5歳児を子育て中の母親を対象に、カナダ発子育て支援プログラム「Nobody's Perfect 講座（NP 講座）」（週1回2時間×6回の連続講座、託児付）をファシリテーターとして実施した。

参加者主体の講座で、自分達の抱える課題を連続講座を通して話あった。その中で、被災地の子育て環境の課題も話し合い、自分達で解決策を見出していった。連続講座の後、お母さん方の自発的な活動が始まり、現在、きらりんきっずを母体に、子育て環境について様々なアクションを起こしている。自主ボランティアを行った。この様子は、鐘路老人総合福祉館（韓国）での震災報告会でも報告された。

3.ソフトウェア情報学部

(1) 災害情報処理支援技術に関わる研究

[学部プロジェクト研究]

時期：平成 25 年 4 月～平成 26 年 3 月

場所：(村山研)

概要：大規模災害に備え、災害時に有用な情報処理技術を検討し、今後の災害復旧復興支援活動に備えるとともに、災害のための情報システムや情報処理の研究領域確立を目指す。具体的には以下の研究に取り組んだ。

- ①災害コミュニケーションとトラスト
- ②仮設住宅における仮設商店管理システム
- ③災害情報管理についての調査
- ④復興ウォッチャー
- ⑤被災地でも利用可能なインターネット放送システム

(2) 社会情報システム学アプローチによる震災復興・防災支援の調査研究

[学部プロジェクト研究]

時期：平成 25 年 4 月～平成 26 年 3 月

場所：(阿部研)

概要：社会情報システム学講座(阿部研究室)におけるこれまでの研究成果を活用し、東日本大震災に係る復興支援や今後の防災支援に資すると思われる下記3つのサブテーマを設定し、調査研究を実施してきた。

1. 観光風評被害対策のための事例情報提供システム
2. 災害時利用も考慮した道路等の維持管理システム
3. 利用者の安全面に配慮したユニバーサルデザイン支援システム

(3) 大規模災害にも対応できる自律型地域情報インフラストラクチャの研究

[学部プロジェクト研究]

時期：平成 25 年 4 月～平成 26 年 3 月

場所：(柴田研)

概要：今年度は、まず東日本大震災における情報通信手段の問題点を、本研究室の復旧活動とその後の仮設住宅に生活からのヒアリングを通して分析を行い、これらの問題点に関する解決方法を検討した。具体的には、大規模災害情報ネットワークシステムを検討した。次に情報インフラを実現するため、太陽光発電+風力発電+バッテリーによる自律型発電機能を有し、衛星、無線 WAN、モバイル網を要素とするコグニティブ無線を提案し、システム構成、ネットワークアーキテクチャ、機能モジュールや通信プロトコルを設計した。そして実際に被災地においてプロトタイプを動作させ災害が起こった場合を想定した場合を想定し、本システムの機能および性能を行い、本システムの有効性や問題点を評価した。

(4) 震災復興支援を題材とした授業運営

〔復興教育〕

時期：平成 25 年度通年

場所：岩手県立大学ほか

概要：学部いくつかの授業において、震災復興支援についても言及している。ここでは代表的なものとして、4 年生が 1 年を通して取り組む卒業研究・制作を取り上げる。

平成 25 年度の卒業研究においては、「エリアマネジメントの観点を用いた復興まちづくり可視化システムに関する研究」「津波などの二次災害を考慮した災害時避難経路提示システム」「震災模型に追加する AR マーカの位置に連動した画像表示システム」「情報タイムカプセルの開発」「ライフログを活用した避難候補地選択手法の提案」「被災地の仮設住宅におけるプリペイド型簡易商店システムの遠隔管理とその課題」「仮設住宅における子供向け戸口通信システムの実装と評価」など 12 名が震災復興支援を題材とした研究に取り組んだ。これらの研究成果は、平成 26 年 2 月 6 日に本学で開催された卒業研究発表会において「災害と防災」というセッションにおいて発表された。また 12 件のうち、5 件については、平成 26 年 3 月 11 日から 13 日にかけて東京電機大学で開催された情報処理学会第 76 回全国大会で発表されており、学内だけではなく全国へ情報発信を行っている。なお、5 件の発表のうち、1 件については学生奨励賞を受賞した。

4.総合政策学部

(1) 公開シンポジウム：三陸沿岸災害復興の総合政策学

〔学部公開講座〕

時期：平成 26 年 2 月 23 日（日）

場所：いわて県民情報交流センター（アイーナ）804 会議室

概要：文科省科学研究費助成事業（基盤研究 B）に採択された「三陸沿岸災害復興の総合政策学」の 2 ヶ年間の研究成果を踏まえ、第 1 部ではそのうちの 4 課題について成果を発表した。また、第 2 部では学部教員 4 名と、宮古市および山田町職員となっている卒業生をパネリストとし、今、復興においてネックになっていることについて、パネルディスカッションを行なった。

(2) 震災復興研究ポスター展&カフェ

〔学部公開講座〕

時期：平成 25 年 11 月 10 日（日）

場所：いわて県民情報交流センター（アイーナ）県民プラザ

概要：総合政策学部の防災・復興研究会の活動の一環として、震災復興研究に関するポスター 14 件を展示し、研究者と来訪者がくつろいだ雰囲気の中で意見交換・情報交換等を行なった。なお、経費の一部は、教育力強化枠「総政カフェ」の財源を当てた。

(3) 総合政策入門の授業(1 年次必修):テーマ 三陸地域の津波災害と復興

〔復興教育〕

時期：平成 25 年 4 月～8 月

場所：岩手県立大学

概要：三陸地域の津波災害と復興をテーマに、総合政策学部の教員 14 名がオムニバスでそれぞれの研究アプローチで現状と復興過程における課題を講義したほか、復興まちづくり計画策定について陸前高田市の副市長の講演を企画した。履修者 125 名

5. 盛岡短期大学部

(1) 宮古地域の地元企業によるパネル化構法住宅の屋根の施工合理化および地域材活用に関する研究

〔学部プロジェクト研究〕

時期：平成 25 年度

場所：宮古市

概要：耐震性、断熱性の高い住宅建設を目指したパネル工法の研究である。モデル住宅の建設からはじめ2棟目の住宅建設を通じて、工法改良の検討を実施し種々の有用な提案を行った。

(2) 三陸沿岸被災集落における統合の絆としての文化的共有資源・伝承の現状調査

-大槌町・山田町を中心に-

〔学部プロジェクト研究〕

時期：平成 25 年度

場所：大槌町・山田町

概要：山田町教育委員会からの要請により文化資源毀損の緊急性をかんがみた調査研究である。一部を「山田町所在石碑調査中間報告書」として発行した。

(3) 東日本大震災における在住外国人支援の実態調査

〔学部プロジェクト研究〕

時期：平成 25 年度

場所：岩手県内

概要：大規模災害時における在住外国人支援ネットワークの実態に関する調査研究で聞き取り調査を実施した。

6.宮古短期大学部

(1) 研究成果の発表

[各学部の専門性を活かした取組]

時期：平成 25 年 6 月 22 日

場所：日本観光学会第 103 回全国大会（愛知大学名古屋キャンパス）

概要：本学部教員が「震災後の三陸沿岸公共交通機関の復旧状況と観光」のテーマで研究成果を発表した。

(2) 地域総合講座

[学部公開講座]

時期：平成 25 年 4 月～6 月

場所：宮古短期大学部

概要：地域のさまざまな分野で活躍している方々を講師に迎え、地域振興・震災復興等に関する講義を学生へ実施した。

①山本宮古市長「宮古市復興に向けて」

②草野県中核観光コーディネーター「地域ブランド創造」－誰でもできる地域貢献 ほか

(3) 学生ボランティア活動支援

[ボランティア活動支援]

時期：主に週末

場所：宮古市内

概要：宮古短期大学部学生赤十字奉仕団（通称：JRC サークル）は宮古市社会福祉協議会と連携し、児童・生徒の学習支援、宮古街なか復興市など復興行事運営補助、高齢者保健施設行事補助等の被災者支援活動を顧問の田中准教授を中心にバックアップした。

《災害復興支援センター》

県立大学災害復興支援センターの活動状況 (平成 25 年度)

I 復興支援員会議の開催状況

区分	開催日	場 所	議 題 等
第1回	平成 25 年 5 月 23 日 (木)	会議室 2 (本部棟 2 階)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 24 年度事業実績 ・平成 25 年度の事業計画 ・『復興Cafe』、「新入生オリエンテーション」への対応 ・平成 25 年度ボランティアバスの運行について
第2回	平成 25 年 7 月 11 日 (木)	会議室 2 (本部棟 2 階)	<ul style="list-style-type: none"> ・オハイオ大学学生との交流について ・学生の災害復興支援活動の概要
第3回	平成 25 年 11 月 20 日 (水)	会議室 2 (本部棟 2 階)	<ul style="list-style-type: none"> ・災害復興支援センターの活動状況について ・平成 26 年度予算要求について
第4回	平成 26 年 3 月 17 日 (月)	会議室 2 (本部棟 2 階)	<ul style="list-style-type: none"> ・災害復興支援活動計画書 (報告書) の一部改正について ・災害復興支援センターの活動状況について ・その他 (被災地支援を行う学生ボランティア活動への支援事業について)

《参考—復興支援員等メンバー》

区 分	所 属	職 名	氏 名
センター長	社会福祉学部	准教授	山本 克彦
復興支援員	看護学部	准教授	蛸崎 奈津子
	社会福祉学部	准教授	吉田 清子
	ソフトウェア情報学部	教授	村山 優子
	総合政策学部	准教授	桑田 但馬
	盛岡短期大学部	講師	小川 春美
	宮古短期大学部	准教授	田中 宣廣

II 事業の実施状況

1 ボランティア活動に必要な物品等の貸与

(1) 貸与物品

車両用マグネットステッカー(10枚)、ヘルメット (30個)、長靴 (20足)
作業服 (15着)、ビブス (100枚)、腕章 (200枚)、ネックストラップ (200個)
マスク、軍手

(2) 貸与物品の補充

ビブス(100枚)、軍手 (50双)

計 217,455 円

2 活動経費への支援（助成）

15 件、参加（活動）者数 700 名、助成額 2,601,256 円
 （主な活動内容は「別紙」のとおり）

3 ボランティア保険への加入

238 人、164,220 円 (@690 円×238 人)

4 ボランティアバスの運行

○9 回、参加（活動）者数 196 名（学生 91 人、教職員 21 人、その他 84 人）

運行(実施)日	活動場所	主な活動内容	参加者				所要額	摘要
			学生	教職員	その他	計		
H25.6.1	富古市田老(グリーンピア三陸みやこ)	しよいかごウォーキング	15	2	3	20	53,300	
H25.6.8	陸前高田市竹駒町、広田町、高田町	ペットボトル水の荷下ろし、運搬、配付	10	5	14	29	60,550	
H25.6.23	山田町仮設住宅(3か所)	花苗の植え付け作業、茶話会	26			26	47,250	
H25.7.27	陸前高田市内	ペットボトル水の荷下ろし、運搬、配付	3	4	14	21	69,900	
H25.9.7	陸前高田市内	ペットボトル水の荷下ろし、運搬、配付	7	4	11	22	50,050	
上半期小計			61	15	42	118	281050	
H25.10.19	陸前高田市内	ペットボトル水の荷下ろし、運搬、配付	4	3	11	18	49,150	
H25.11.16	大槌町	おおつち鮭まつり会場予定地(大槌川河川敷)河川清掃	11	3		14	50,400	
H25.11.24	山田町仮設住宅(3か所)	山田町民と滝沢村民との更なる交流を深める事業	12		31	43	47,250	
H26.2.8	陸前高田市内	ペットボトル水の荷下ろし、運搬、配付	3	3	16	22	80,600	
下半期小計			30	6	42	75	227,400	
合計			91	21	84	196	508,450	

5 活動報告等

(1) 復興 Cafe

○日時：平成 25 年 4 月 27 日(土)13:00～16:30

○場所：大学生協食堂

○学生ボランティアセンター及び復興 girls が主催し、災害復興支援センターが協力して開催。ブースを設置し、センターの活動状況を報告。

○経費:45,150 円

(2) その他

○平成 25 年 8 月 22 日～24 日、アイーナにおいて開催された『リハ工学カンファレンス@in いわて』において、活動状況のパネルを展示。

○メディアセンターA棟（学生ホール棟寄り）2 階（地上階）の掲示板に、本センター専用の掲示スペースを確保。

○平成 25 年 10 月 12 日、本学を会場として開催された「公立大学学長会議」及び「全国公立大学学生大会」において、メディアセンターA棟（学生ホール棟寄り）2 階（地上階）に、活動状況のパネルを展示。

(1) (一社)日本リハビリテーション工学協会が、リハビリテーションに関係するさまざまな分野の参加者が互いに理解できる言葉で納得できるまで討論することを目的として開催している。(参考引用: <http://www.resja.or.jp/conf/index.html>)

6 他団体（大学）等との交流

(1) オハイオ大学との交流

○日時：平成 25 年 9 月 27 日～29 日

○参加者：オハイオ大学 22 名（うち学生 16 名）

本学 32 名（うち学生 20 人(総政 5、盛短生活科 3、盛短国際文化 12)）

○主な活動

- ・大槌町内でのボランティア活動（菜の花プロジェクト）
- ・お茶セミナー
- ・陸前高田市内でのボランティア活動（水ボラ）

○経費：1,222,108 円

(2) 日米学生会議 in 岩手

○日時：平成 25 年 8 月 14 日（被災地（宮古市）見学）
（当該会議自体は、8 月 12 日～19 日）

○山本センター長が学生ボラセンの活動状況等を説明

○経費：157,500 円

7 GINGA-NET バス運行

○平成 26 年 1 月 2 日～6 日 冬銀河 2014 バス 2 台（仙台発、盛岡発）

平成 26 年 3 月 12 日～24 日 春銀河 2014 バス 2 台（仙台発、盛岡発）

○経費：725,670 円

8 被災地高校生への支援（オープンキャンパス時のバス運行）

○7 月 1 日、9 校 14 台（高田高校、大船渡高校、釜石高校、大槌高校、山田高校、宮古高校、宮古北高校、岩泉高校、久慈高校）

○経費：929,600 円

9 寄附金の受入れ

2 件、3,030 千円（(公財)本庄国際奨学財団 3,000 千円、(有)大明出版 30 千円）

10 参考：H25 決算

科目 (項目)	予算額 (a)	決算額 (b)	残額 (a)-(b)
活動経費への助成	2,400,000	2,601,256	△ 201,256
ボランティア保険加入	360,000	164,220	195,780
ボランティアバスの運行	550,000	508,450	41,550
災害復興支援活動報告会	200,000	45,150	154,850
オハイオ大学交流会等(日米学生会議含む。)	617,000	1,379,608	△ 762,608
GINGA-NETバス運行	1,200,000	725,670	474,330
オープンキャンパス時のバス運行	1,000,000	929,600	70,400
予備費(貸出し物品の購入)	400,000	217,455	182,545
合 計	6,727,000	6,571,409	155,591

災害復興支援センターが助成等を行った主な復興支援活動の状況(H25年度(H26.3.31現在))

復興支援活動者			活動状況等		
学部(組織)	担当教職員	参加人数等	活動時期	活動場所	活動内容
看護学部	井上准教授	教員1、学生43	4月～7月 (第3土曜日)	山田町関口仮設住宅ほか	仮設入居者への心理・健康支援活動
		教員1、学生40	8月～11月 (月1回)	山田町関口仮設住宅ほか	仮設入居者への心理・健康支援活動
		教員1、学生84	12月～3月 (月1回)	山田町関口仮設住宅ほか	仮設入居者への心理・健康支援活動
ソフトウェア情報学部	齋藤准教授	教員1、学生10	4月16日～3月31日	滝沢キャンパス	仮設住宅への支援物資の郵送
盛岡短期大学部	千葉教授	教職員 延べ50人 学生 延べ107人 その他 延べ219人	4月～3月 (月1～2回程度)	陸前高田市、大槌町	水、お茶ペットボトルの運搬・配布、声掛け支援
社会福祉学部	吉田准教授	①教員1、学生1、学外1 ②教員1、学生2、学外1 ③教員1、学生2、学外1	①4月28日 ②5月26日 ③7月28日	大船渡ディサービスセンター	華道部による災害復興支援
学生ボランティアセンター	小原裕也 (社福4年)	学生16	①5月3日～4日 ②5月3日～5日	①大槌保育園 ②釜石市両石町	①大槌保育園仮園舎の引越しボランティア ②釜石市両石地区の昆布漁の手伝い
総合政策学部	渋谷教授	教員2、学生2	6月9日	釜石市仮設団地及び大槌町仮設住宅	緑のカーテンの設置(苗の植え付け、ネット張り等)
学生ボランティアセンター	村本祐太 (総政2年)	学生16	6月23日	山田町仮設団地	花苗の植え付け、茶話会サロン
看護学部	井上准教授	教員1、学生20	6月23日	宮古シーアリーナ大会議室	被災地高校生のための「医療職を目指すもの集い」の開催
総合政策学部	渋谷教授	教員1、研修生1、地元6	7月1日	大槌町おさなご幼稚園	森の積み木教室
		教員1、子供12、大人8	3月22日	大槌町中央公民館	森の積み木教室
社会福祉学部	吉田准教授	教員1、学生25、学外1	9月8日	大船渡市社会福祉協議会会議室	大船渡市交流生花展 (華道部による災害復興支援)
盛岡短期大学部	乙木准教授	教員1、学生2	8月22日	釜石市包括支援センター	仮設住宅における減塩クッキング調理教室調理補助
総合政策学部	山本准教授	教員1、学生4	10月13日	釜石市ほか	浸水した田畑の復旧支援(石の除去、耕起、種まき)
社会福祉学部	櫻講師	教員1、外部講師1	10月17日	大槌町特別養護老人ホーム「らふたあヒルズ」	被災地の社会福祉施設における支援のニーズ確認と対応策の検討
ソフトウェア情報学部	西岡助教	教員3、学生5	11月26日～3月31日	宮古市赤前小学校仮設住宅	簡易商店システムの提供
総合政策学部	渋谷教授	教員1	1月25日	釜石市青葉ビル研修室	出張インクルカフェ&森の積み木で遊ぼうin釜石

《地域政策研究センター》

《地域政策研究センター【地域協働研究】》

1. 教員提案型（前期：8件、後期：5件）

1-1 難病患者の災害時支援及び防災対策に関する研究

時期：平成25年5月～26年3月

フィールド：県内全域

概要：難病患者の生活実態や東日本大震災時の状況は調査の必要性が言われながら把握不十分である。そこで平成23年度に岩手県難病・疾病団体連絡協議会と協働で、難病患者に対してアンケート調査を実施し、生活や災害時の課題を明確化した。しかし時間の経過により新たな課題が生じたり、患者の災害への備えがその後どう変化したかは把握できていない。そこで、難病患者に対する今後の防災対策の一助となるよう、岩手県難病連と協働で再び調査を行う。

研究者：看護学部 助手 藤村 史穂子（代表者）、同 助手 蘇武 彩加

協力者：【岩手県難病・疾病団体連絡協議会】代表理事・千葉健一（岩手県ベーチェット病友の会）、常任理事・中村康夫（岩手ミトコンドリア病友の会代表）、常任理事・小野寺寛子（岩手県重症筋無力症友の会代表）、理事・駒場恒雄（日本筋ジストロフィー協会岩手県支部長）

【岩手県難病相談・支援センター】難病相談支援員・矢羽々京子（岩手県難病連副代表理事、日本てんかん協会岩手県支部）、難病相談支援員・根田豊子

【岩手県保健福祉部健康国保課】

【厚生労働科学研究費補助金「希少性難治性疾患患者に関する医療の向上及び患者の支援のあり方に関する研究」班】災害対策プロジェクトリーダー・溝口功一（国立病院機構静岡てんかん・神経医療センター副院長）、研究班員・千田圭二（国立病院機構岩手病院副院長）、研究班協力班員・野原正平（静岡県難病連相談役）

1-2 被災地従業員のメンタルヘルス支援による産業経済の再建

時期：平成25年5月～26年3月

フィールド：宮古市、山田町

概要：被災地の職場では、①従業員が被災者であること②被災に関わる産業の危機③復興のための過重労働という三点から従業員のメンタルヘルスの悪化が見られる。被災地の産業経済の復興という観点からも対応が求められている。

平成23年度平成24年度に、同じテーマで「課題解決型研究」を実施してきた。宮古地区の地域特性を踏まえコネクター・金型産業等の製造業を対象とする。実施方法は、メンタルヘルス健診を実施し、その結果をフィードバックするプロセスの中でデータを収集する。その結果を分析することにより、被災地の産業経済の再建に資するメンタルヘルスの観点からの提言を行う。これまでの取り組みから、被災地の産業現場におけるメンタルヘルス対策の課題が明らかとなった。第一に、被災により加速された過疎化高齢化による若年労働者の減少であり、第二に、指導的立場の社員の養成である。

平成25年度の取り組みとしては、メンタルヘルス健診を継続実施し、その結果に基づいて①労働者への個別指導、つまり「セルフケア」と、②管理監督者研修などの事業場全体のケアにとりくむ。さらに、職場のメンタルヘルスの観点から、震災復興に関わる課題の発見とその分析を深める。

研究者：社会福祉学部 教授 青木 慎一郎（代表者）、宮古短期大学部 教授 植田 眞弘、社会福祉学部 実習講師 高田 梨恵

協力者：宮古・下閉伊コネクター金型研究会 事務局長 安藤 充、岩手県予防医学協会健康推進部 健康推進課 健康推進係長 阿部 千恵子

1-3 勤務所属施設をもたないベテラン看護師の被災地住民への健康支援とそのプロセスに関する研究

時期：平成 25 年 5 月～26 年 3 月

フィールド：野田村

概要：平成 24 年度、勤務所属施設をもたないベテラン看護師が被災地のみなし仮設住宅の生活指導員とともに、住民個々の健康状況に応じた支援内容のランクづけを担ってきた。本研究課題では、この支援内容のランクづけを勤務所属施設をもたないベテラン看護師が、いかにして実際の支援活動へと形作っていくか、そのプロセスを含め、明らかにする。

研究者：看護学部 教授 三浦 まゆみ(代表者)、(以下、全て看護学部) 講師 蛸崎 奈津子、准教授 平野 昭彦、准教授 野口 恭子、助教 田口 美喜子、助手 蘇武 彩加、助教 渡辺 幸枝

協力者：盛岡なでしこ 代表 佐々木典子

1-4 情報タイムカプセルを利用した持続可能な津波資料館の構築

時期：平成 25 年 5 月～26 年 3 月

フィールド：田野畑村

概要：本研究課題では、東日本大震災における津波の惨事を繰り返さないため、世代で継承されるべき災害情報の提供を目的とする。今回の被災情報をできるだけ後世に伝えるため、数十年後も人々が忘れずに訪れ、子孫に伝えることを視野にいたした津波資料館をインターネット上に構築する。

研究者：ソフトウェア情報学部 教授 村山 優子(代表者)、同 准教授 齋藤 義仰、同 助教 西岡 大、田野畑村役場 産業振興課 石原 弘

協力者：岩手大学 教授(特任) 越野 修三(3 月末まで)、岩手県総合防災室 主任防災指導員・建築設計士 大村 一彦

1-5 三陸復興国立公園及び東北海岸トレイルの漁船等を活用した多面的な利用推進に関する研究

時期：平成 25 年 5 月～26 年 3 月

フィールド：釜石市鵜住居根浜地区

概要：本年 5 月に新しく指定される三陸復興国立公園及び東北海岸トレイルの利用については未知な部分が多く、地元でも対応が鈍い。震災復興のためにはこれらの新しいツールを効果的に利用し交流人口を増やす必要がある。単なる歩道の利用ではなく、漁船などを利用した多様な活用方法を開発し、実際にモデルツアーを実施し効果を測定する。

研究者：総合政策学部 教授 渋谷 晃太郎

協力者：三陸ひとつなぎ自然学校 代表 伊藤 聡、マネージャー 柏崎 未来

1-6 東日本大震災被災地域住民のこころの健康に関する研究—釜石市健康調査の分析による被災後の市民の精神的健康の実態把握—

時期：平成 25 年 5 月～26 年 3 月

フィールド：釜石市

概要：東日本大震災では、多くの人命が失われ、多くの家屋が流出し、地域自体が流されて、人々は見慣れた故郷を失った。これらの被害は目に見える損失だけではなく、人々のこころに大きな影響を及ぼした。東日本大震災は被災地の人々にとって命の危険をまざまざと感じさせたトラウマティック・ストレスであり、その影響としては posttraumatic stress disorder (PTSD) があげられる。しかし、トラウマ被害後の影響は必ずしも PTSD に代表される精神障害だけでない。近親者との死別による悲嘆や、仮設住宅への居住によるストレス、地域社会の変化によるストレス、仕事が見つからないことによるストレスなど、その影響は多岐にわたる。そこで、本研究では東日本大震災が人々のメンタルヘルスに及ぼした影響を、岩手県釜石市に居住する全市民を対象として、トラウマティック・ストレス、近親者との死別による悲嘆、抑うつ、日常生活のストレス、行動の変化といった観点から明らかにする健康調査を昨年度に引き続き実施し、昨年度との比較を通して適切な支援について提案をする。

研究者：社会福祉学部 准教授 中谷 敬明 (代表者)、同 講師 山田 幸恵、同 教授 桐田 隆博、釜石市健康推進課 係長 洞口 祐子

協力者：釜石市

1-7 漁協の担い手（漁船漁業・養殖業）育成に関する研究

時期：平成 25 年 5 月～26 年 3 月

フィールド：宮古市、釜石市、大船渡市、陸前高田市

概要：震災によって担い手の減少がさらに進む状況における担い手の育成条件を解決する。

研究者：総合政策学部 講師 新田 義修

協力者：岩手県沿岸広域振興局、全国漁業協同組合連合会、岩手県漁業協同組合連合会、単協

1-8 HF 帯を活用した被災者情報伝送システムの開発

時期：平成 25 年 5 月～26 年 3 月

フィールド：久慈市、盛岡市

概要：携帯電話網、MAD-SS ネットワーク網(*)を多重的に利用し、災害情報及び位置情報の管理・表示システムを構築する。

※車両動態管理システム(AVM)の FOMA 網の利用とは異なり、電源さえも完全に自立的に動作するセンサネットワークである。

そのため、大規模災害での停電時でさえも、確実に災害情報及び位置情報を交換することが可能になる。また、複数の受信局を HF 帯の MAD-SS 網でつなぐことで、広域での災害情報及び位置情報の管理が可能になる。この事によって、どのような状況下でも現場指揮と司令、対策本部間で情報交換、共有が可能になり、厳しい限られた状況下で適切な判断行動が可能になる。

研究者：ソフトウェア情報学部 講師 瀬川 典久(代表者)、数理設計研究所 代表取締役 矢澤 正人、同 社員 後閑、岩手県総合防災室 防災危機管理監 會川 雅行

協力者：岩手医科大学 助教 秋富 慎司

1-9 太陽光発電のみを用いた持続的な被災地観測システムの開発

時期：平成 25 年 10 月～26 年 9 月

フィールド：田野畑村

概要：今回、東日本大震災で被害を受けた田野畑村では、津波を受ける前と受けた後の継続した記録が乏しく、津波被害の再検証が難しいという課題があった。また、被災したことにより、地域の過疎化が加速しているという問題にも直面している。これらの問題を解決するため、本研究課題では、小型の太陽光発電パネルと省電力 PC および 3G 通信デバイスを用いて、太陽光から得られた電力のみで動作する被災地観測システムを実現する。

本システムは太陽光のみを用い、被災地のような電力インフラがない場所であってもメンテナンスを必要とせず、低コストで持続的な被災地観測を可能とする。また、被災地の復興の様子や観光地を配信することで、被災地域の活力ある現在を全国に伝え、地域の過疎化に歯止めをかける。一方で、太陽光から得られた電力のみでは必要な機器を定常的に動作させておくことが困難等の技術課題が予想される。これらの未知の課題について実地実験を通して抽出し、太陽光発電のみを用いた被災地観測システムの実現可能性を示す。

研究者：ソフトウェア情報学部 准教授 齋藤 義仰（代表者）、同 教授 村山 優子、同 助教 西岡 大

協力者：田野畑村役場 産業振興課 石原 弘

1-10 防災まちづくりに向けた東日本大震災の検証と経験の活用

時期：平成 25 年 10 月～26 年 9 月

フィールド：盛岡市及び沿岸被災地（大槌町を想定）

概要：東日本大震災発災後の諸過程について主に市民・地域住民の視点から振り返り検証することで、現在取り組まれている復興計画をはじめとした今後の防災まちづくりのあり方を探る。特にここでは、津波被害は無かったが被災者・復興支援の要ともなる県都盛岡市のあり方を主軸にして、そこから沿岸各地といった県内の防災・復興に関わる形・関係を描き出す。また共同メンバーが所持する避難所や物資支給の情報及びそれらを拡充したデータ収集・分析を通じて上記の防災まちづくりに反映していく。これらを市民・住民をはじめ行政・企業など関係者との学習会・ワークショップなどの展開を通じて各主体が協働する防災まちづくりとして地域社会に働きかけていく。

研究者：総合政策学部 教授 倉原 宗孝（代表者）、SAVE IWATE リーダー 前田 達明、同 スタッフ 鈴木 亮平、岩手医科大学 助教 赤坂 博、盛岡市危機管理課 主査 加藤 勝

協力者：(独)土木研究所・水害リスクマネジメント国際センター 専門研究員 中須 正

1-11 岩手県沿岸地域におけるスマートコミュニティ構築による地域の産業活性化と雇用創出に関する調査研究事業

時期：平成 25 年 10 月～26 年 9 月

フィールド：沿岸地域（釜石市、宮古市）

概要：沿岸地域の被災地では地域の産業の復興が緊急の課題である。これらの被災地では震災以前から少子高齢化の進展、人口減少、老朽化するインフラの再構築などの諸課題が顕在化してきていた。釜石市と宮古市では、これらの複雑で、時間軸の長い諸課題へ同時に対応するために、スマートコミュニティ構築が計画されている。釜石市と宮古市では、スマートコミュニティを構築により、地域の産業活性化と雇用創出を模索している。

しかし、どのように具体的な成果に結び付けていくかは示されていない。本研究は、スマートコミュニティ構築を、どのようにして地域の産業活性化につなげ、さらには雇用創出につなげていくか、その具体的な道筋を探るものである。

研究者：総合政策学部 講師 近藤 信一

協力者：岩手県環境生活部環境生活企画室、釜石市復興推進本部リーディング事業推進室、宮古市総務企画部復興推進室

1-12 被災地において家族等の介護をしている介護者の生活の現状と介護支援に関する研究

時期：平成 25 年 10 月～26 年 9 月

フィールド：宮古市、山田町、大槌町、釜石市

概要：被災地で高齢者等を介護している家族等に対し震災後の影響、生活の変化、今後の見通しを明らかにし、支援の内容、介護のあり方を提案する。

自治体ごとに 200 名程度、介護事業所等から協力者を紹介してもらい、質問紙調査を行う。質問項目は、介護している被介護者の震災後の状況、介護をしている介護者の生活の実態、震災の影響、今後の見通しである。以前行った介護実態調査（西和賀町、盛岡市、釜石市）と比較しながら、震災の影響をとらえ、今後の介護に関する支援のあり方を検討する。

研究者：社会福祉学部 教授 狩野 徹（代表者）、同 准教授 田中 尚、同 実習講師 岩淵 由美、日本赤十字秋田短期大学 教授 佐藤 嘉夫

協力者：宮古市社会福祉協議会、山田町社会福祉協議会、医療法人あかね会（大槌町）、社会福祉法人堤福祉会（大槌町）

1-13 地域の主体的な見守り活動構築—宮古市西地区における仮設住宅を含む住民支援—

時期：平成 25 年 10 月～26 年 9 月

フィールド：宮古市西地区

概要：宮古市西地区（人口約 9,300 名、高齢化率 26%）では、津波被害はなかったものの、高齢化の進展や仮設住宅設置等により、孤立防止や見守り活動の必要性が増している。加えて、開業医の死亡によりクリニックが地域になくなり、地域包括ケアの構築がより一層課題となっている。

本研究ではこうした状況を背景として、宮古市西地区において、これまで県立大学が釜石市鶴住居で復興研究として取り組んできた ICT を活用した見守りの成果を取り入れるとともに、独立型社会福祉士や地域づくりに取り組む社団法人を中心とする地域住民のネットワークで見守りをする仕組みを構築し、その効果を検証することを目的としている。

研究者：社会福祉学部 教授 小川 晃子（代表者）、きむら社会福祉事務所 社会福祉士 木村 守男

協力者：一般社団法人あとろ技芸向上支援協会 理事長 白石 雅一

2. 地域提案型 (H24 継続 : 3 件、前期 : 3 件、後期 : 3 件)

2-1 被災地における交流事業への高齢者参加促進システムの有効性検証 ～予約・備忘通知機能を活用して～

時期：平成 24 年 11 月～25 年 10 月

フィールド：釜石市

概要：被災地においてはコミュニティの再構築が大きな課題となっており、地域住民の交流の場づくりと、それを通じた住民相互の関係づくりに向けた様々な取り組みが行われている。応急仮設住宅に設置されているサポートセンターでは、通所介護（デイサービス）のほかに地域交流スペースにおける各種の教室やイベントが開催されている。また、集会場では、住民組織やボランティア団体によるサロン活動などの定期的事業や、寄席などの不定期なイベントが行われている。こうした交流事業に高齢者が参加することは、生きがいを高め、健康づくりを促進し、新たな人間関係が形成されることから社会的孤立を防ぎ、互助的な支援関係も得られるなど、様々な効果が期待できる。

しかし、不定期なイベントは、被災により傷つき引きこもりがちな高齢者には周知されにくく、また、認知レベルが低下しつつある高齢者は、サロンや交流事業の日時を忘れ、参加が困難になる場合もある。

そこで本研究においては、仮設住宅等に居住する独居高齢者や高齢夫婦のみ世帯に対し、サポートセンターや集会所における事業やイベント情報をタブレットにより通知し、本人が参加希望の有無を発信し、参加希望の場合はそれぞれの生活状況や認知レベルにあわせた「備忘通知」を行うことで、高齢者の参加を促すシステムを構築する。これを運用することにより、高齢者の自立支援と孤立防止やコミュニティづくりに及ぼす有効性を検証することを目的としている。

本学研究者：社会福祉学部 教授 小川 晃子

提案者：株式会社ぴーぷる

共同研究者：社会福祉学部 教授 宮城 好郎、社会福祉法人愛恵会 鶴住居サポートセンター長 石田 正子、(株)ぴーぷる 代表取締役 山崎 浩幸、同 コンテンツ開発部 河田 由規、(株)NTT ドコモ 東北復興支援室 池田 清

研究関与者：社会福祉法人愛恵会、(株)NTT ドコモ

2-2 東日本大震災津波における福祉避難所の状況と課題について

時期：平成 24 年 11 月～25 年 10 月

フィールド：県内全域

概要：東日本大震災津波では、多くの方々が緊急避難を余儀なくされ、また、避難所での生活が長期に及ぶ中で、改めて災害時要援護者の避難支援対策の必要性が認識された。特に、福祉避難所については、その量的不足等により、要援護者の避難生活に多大な支障が生じたことから、県内市町村において、早急に福祉避難所の指定・協定締結に取り組むとともに、要援護者も含めた避難訓練等により、避難環境の整備など、内容の充実を図る必要がある。

そのため、県内の状況について検証し、課題を抽出するとともに、今後の県の施策に反映させていく。

本学研究者：社会福祉学部 准教授 細田 重憲

提案者：岩手県保健福祉部地域福祉課

共同研究者：岩手県保健福祉部地域福祉課 総括課長 岡村 鋭次、同 主事 青名畑 聡、同 主事 松崎 えり子、同 主事 宮寺 修也

研究関与者：岩手県保健福祉部 (長寿社会課、障害保健福祉課、児童家庭課、健康国保課)

2-3 釜石におけるスポーツイベントに向けたラグビー民俗誌の作成

時期：平成 24 年 11 月～25 年 10 月

フィールド：釜石市

概要：1980 年代、連続日本一 7 回という偉業をとおして釜石はラグビーの街として全国的に有名になった。その釜石が今、東日本大震災で小中学生が津波の難を逃れた「釜石の奇跡」によって海外から注目されている。釜石市は「釜石の奇跡」小学校跡地をラグビー場として、2016 年の岩手国体、2019 年のラグビーワールドカップ誘致へむけた活動を始めた。これらスポーツイベントが復興の街づくりに与える経済的効果は大きい。釜石でラグビーの試合を開催するにあたり市民の意識を高めるため、地域住民からみたラグビーに関する民俗誌を作成する。1980 年代と現在ではラグビー環境は変化した。釜石を支えた経済の変化は、ラグビーにも大きな影響を与えた。地元の高校生を勧誘したラグビーなど社会人スポーツの形態や雇用などの環境も変化してきた。応援する家族や集落の構造も変わった。こうした変化を「民俗誌」という形で、地域住民の視点から分析する。

本学研究者：盛岡短期大学部 准教授 原 英子

提案者：釜石シーウェイブス RFC

共同研究者：釜石シーウェイブス RFC 事務局長 増田 久士

研究関与者：釜石シーウェイブス RFC、釜石市教育委員会 (生涯学習スポーツ課)

2-4 東日本大震災における 3 次元復興計画の普及化による復興支援—3D 復興計画モデルによる復興支援—

時期：平成 25 年 6 月～26 年 3 月

フィールド：大槌町、陸前高田市、宮古市

概要：本研究では、自治体や協力会社などから提供される、膨大な復興計画資料（紙、電子媒体、2 次元・3 次元 CAD データ等）を、属性情報を含めた 3D モデル（ここでは、3D 復興計画モデルと呼ぶ）に効率よく変換する方式を確立する。

具体的には、既にモデル化した大槌町で得られた手法、経験、知見を用いて、新しく、陸前高田市と宮古市の主要地域の 3D 復興計画モデルを作成し、その有効性を評価する。これらの作業は、学生・地域ボランティアで行うことで、同時に人材育成と地域貢献を図り、入力容易なモデル製作手法を確立する。また、その維持メンテナンスを定期的に行うことで、長期的に、市、町村の復興活動の計画支援を行う。

本学研究者：ソフトウェア情報学部 教授 土井 章男

提案者：いわてデジタルエンジニア育成センター

共同研究者：八戸工業大学 講師 伊藤 智也、宮古短期大学部 教授 菊池 幸吉、同 准教授 大志田 憲、いわてデジタルエンジニア育成センター センター長 黒瀬 左千夫、同 土木・建築・CG 担当 榊原 健二 ほか

研究関与者：岩手県県土整備部河川課（データ提供）、大槌町復興推進室・松橋史人（データ提供）、宮古市都市計画課（データ提供）、陸前高田市市議会議員・鶴浦昌也 ほか

2-5 災害派遣福祉チーム設置に関する研究について

時期：平成25年6月～26年3月

フィールド：宮古市、山田町、大槌町、釜石市、大船渡市、陸前高田市

概要：平成24年3月に、職能団体等10団体と共に「岩手県内職能団体等による災害派遣システム」を岩手県や国に対しその必要性を唱えた。平成24年度には全国に先駆けて、岩手県及び岩手県社会福祉協議会が連携して、広域の支援体制の検討を行い、「災害派遣福祉チーム（DMATの福祉版）」のあり方を検討し、有識者会議を設立し、25年度に正式なチーム設立を目指すことになった。その研究的支援を行ったのが24年度の研究で、引き続き、実際のチーム設立、活動マニュアルの作成、研修内容の決定を目指すものである。

本学研究者：社会福祉学部 准教授 都築 光一

提案者：社会福祉法人 岩手県社会福祉協議会

共同研究者：社会福祉学部 教授 狩野 徹、ソフトウェア情報学部 教授 阿部 昭博、岩手県社会福祉協議会 部長 畠山 泰彦

2-6 被災地の復興まちづくりにおけるユニバーサルデザインの実践について

時期：平成25年6月～26年3月

フィールド：久慈市、野田村、宮古市、山田町、大槌町、釜石市、大船渡市、陸前高田市

概要：県の復興計画には、「ユニバーサルデザイン（以下UD）の導入」が記されているが、平成24年度に調査した結果では、「UDの導入」の重要性は認識しつつも、その元になる「条例」担当者にUDの経験者や有識者が少ない実態が明らかになった。復興計画が具体的なものになりつつある現在、UDの導入に対する課題を整理し、UDを取り入れた復興へ向けた新しいまちづくり実現への支援を行う。

本学研究者：社会福祉学部 教授 狩野 徹

提案者：岩手県保健福祉部地域福祉課

共同研究者：岩手県保健福祉部地域福祉課 総括課長 齊藤 明彦、同 主事 中村公一

2-7 災害時における観光客の安全避難についてのガイドラインに関する研究

時期：平成25年10月～26年9月

フィールド：釜石市鵜住居町

概要：東日本大震災発災時、当旅館は津波避難ビルとして位置づけられており、地域の基幹避難施設としての役割を果たし多くの人命を救った。当旅館は2016年にいわて国体トライアスロンの会場に指定されていることから、緊急時における円滑な避難誘導方法の確立と慣熟は急務である。

本研究は、東日本大震災における避難誘導時の問題点を克服した上で、緊急時における観光客の安全確保手法の検討、ガイドラインの作成、その効果検証までを行うものである。

本学研究者：総合政策学部 准教授 伊藤 英之

提案者：有限会社宝来館 代表取締役社長 岩崎 昭子

共同研究者：地域政策研究センター 客員教授 吉川 肇子、(有)宝来館 稼ぎ頭 山崎 大

研究関与者：根浜親交会、鵜住居地区まちづくり復興協議会、釜石市産業振興部観光交流課、釜石観光物産協会

2-8 メンタルヘルスの観点からみた宮古・下閉伊地域金型産業における人事組織の課題

時期：平成25年10月～26年9月

フィールド：宮古市、山田町

概要：これまでの研究から、メンタルヘルスという観点からみた宮古地域のコネクター・金型産業における人事組織上の課題として、①就労意欲のある若年労働者の確保と②中間管理職の育成の2点があげられた。金型産業は、この地域の人材が産業の基盤である。つまり、地域社会としての、若年人口の減少や彼らの就労意欲は必要不可欠の課題である。また、金型産業に共通の課題としての中間管理職の育成という問題がある。二つの課題は、地域社会に根ざす産業が持つ課題が震災を機に顕在化しつつあるともいえる。震災復興研究として明らかになった課題は、とりもなおさず宮古・下閉伊地域の「地域課題」としての社会システムづくりによる解決が不可欠である。

本学研究者：社会福祉学部 教授 青木 慎一郎

提案者：宮古・下閉伊コネクター金型研究会 会長 佐々木 一志

共同研究者：宮古短期大学部 教授 植田 眞弘、社会福祉学部 助教 高田 梨恵、宮古・下閉伊コネクター金型研究会 会長 佐々木 一志、同 事務局長 安藤 充

研究関与者：岩手県予防医学協会健康推進部健康推進課 健康推進係長 阿部 千恵子

2-9 地域で創る子ども・子育てヴィジョンの構築に関する研究

時期：平成25年10月～26年9月

フィールド：大船渡市

概要：震災復興途上の自治体における「子ども・子育て支援策」の構築は、今後の地域の人口構成に影響を与える要因のひとつであると考えられる。他方、子ども・子育て関連三法の成立を受けて、全国の基礎自治体では地域の実情に応じた総合的な子ども・子育て支援策の構築が急務とされているところである。

しかしながら、財政面の困難や人的・社会的資源に課題を抱えた被災地域においては、どのような支援策を構築していくのかについて、いまだ模索の段階を出ていないところが多い。

本研究では大船渡市を研究フィールドとして、ワークショップの活用などにより、地域住民と子育て支援関係者、行政等が一同に介して意見交換ができる地域の結節点をモデル的に設定し、地域ニーズや課題の拾い上げ等のアセスメント及び「地域住民を政策アクターとして地域の実情に即した有効かつ持続可能な子ども・子育て支援策を構築していく仕組みと方法」を実践研究によって明らかにする。

本学研究者：社会福祉学部 講師 櫻 幸恵

提案者：非営利株式会社三陸復興新まちづくり会社 佐藤 賢一

共同研究者：非営利株式会社三陸復興新まちづくり会社 淵上 清

研究関与者：大船渡市子育て支援担当課、大船渡市内の子育て支援機関、NPO、関係団体等

